

# 新地方公会計制度に基づく財務4表について

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

平成 25 年 9 月

遊 佐 町

## 1 はじめに

地方公共団体の財政分析については、これまで様々な手法がもちいられてきましたが、ストック情報（蓄積された資産情報）への関心の高まりからバランスシートの作成ニーズが高まり、本町では平成 12 年 12 月旧自治省で作成した指針に基づき、初めてバランスシートを作成しました。しかしながら普通会計のみを対象としているため、町全体の姿が捉えられないといったご意見もいただきました。

平成 13 年 3 月総務省から各地方公共団体全体のバランスシート作成のため、新たな「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が出され、この点について、一定の指針が示されました。これを受けて本町では平成 13 年度遊佐町全体のバランスシートを作成した結果、町の全体像にいくらかでも近づけたのではないかと考えております。

その後、平成 18 年 6 月に「行政改革推進法」が成立、これを契機に国では同年 8 月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により各団体に対し「新地方公会計制度」に基づく財務4表の整備又は作成に必要な情報の開示を求めています。この「新地方公会計制度」は、各団体の内部管理強化と外部へのわかり易い財務情報開示を行い、説明責任の履行と財政の効率化・適正化を図るというもので、指針ではその一環としての財務4表の整備を、人口3万人以上の都市は平成21年度までに、町村や人口3万人未満の都市等は平成23年度までに取り組むものとされています。

## 2 財務4表について

平成 19 年 10 月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、発生主義・複式簿記の考え方を導入し、4つの財務書類「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を整備することとされました。

地方公共団体の会計制度は、一年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義の考え方に基づくものですが、この制度では、これまでの行政活動によって形成された道路、学校、公園等の「資産」がどのくらいあるのか、あるいはその対価として将来支払わなければならない「負債」がどのくらいあるのかといった情報は読み取ることができません。財務4表では、これら「資産」や「負債」の状況を把握し、さまざまな角度から財政状況を分析できるようになるため、より多くの財務情報を町民の皆さんに公表することが可能になります。

本町では平成13年度に、平成12年度決算を基にしたバランスシートを作成して以来、総務省方式によるバランスシートを作成・公表してまいりましたが、平成23年度より総務省改訂モデルによる財務4表（普通会計分）を作成し公表しております。

#### (1) 貸借対照表（バランスシート）

町が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。左側の借方（資産）と右側の貸方（負債・純資産）のバランスが一致していることから「バランスシート」とも呼ばれます。

資産とは、インフラ資産や施設等の有形固定資産や、出資金や特定目的基金等の投資的資産、そして現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

負債とは、地方債の未償還元金や退職手当引当金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」と考えることができます。

純資産とは、資産と負債の差額であり、公共資産整備のために投入された国県補助金や一般財源等が計上されます。負債が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

なお、貸借対照表（バランスシート）については、これまでの作成過程で普通会計を対象にしたもののほか、公営事業会計をあわせた本町の全会計を対象にしたものも作成してまいりましたので、これまでと同じく両方の帳票を作成しております。詳しくは「H24 バランスシートの概要」をご覧ください。

## (2) 行政コスト計算書

一年間の行政活動のうち、福祉や教育に代表される、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。民間企業会計で使用されている損益計算書に近いものですが、行政サービスの場合、「税金などの収入」と行政コストとの「差額」がすなわち企業会計における「売上」や「利益」とはならないので、両者には相違があるといえます。

この行政コスト計算書により、資産形成に結びつかない一年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常行政コストと経常収益が行政目的別にどの程度あったかを見ることができます。

## (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、一年間でどのように変動したかを表した計算書です。地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが減少要因として計上されることにより1年間の純資産の変動が明らかになります。純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、一年間で今までの世代が負担した部分がどのように増減したのかがわかることになります。

## (4) 資金収支計算書

歳計現金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」という三つの区分（活動）に分けて表示したものです。

「経常的収支の部」は、地方税や地方交付税などの経常的収入から日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出額を差し引いたものです。

「公共資産整備収支の部」は、国県補助金や地方債発行による借入金などの収入から公共資産を整備するための支出額を差し引いたものです。

「投資・財務的収支の部」は、貸付回収金や公共資産等の売却収入から貸付金・基金積立金・地方債償還金などの支出額を差し引いたものです。

現金などの収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。これにより、町のどのような活動に資金が必要とされ、

それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報は、町債発行による収入を除いた歳入と、町債の元利償還額を除いた歳出のバランスを見るもので、プライマリーバランスが均衡している場合、現世代の受益と負担が釣り合っていることとなります。市場金利が名目経済成長率と釣り合っていれば公債残高の対GDP比が一定に保たれますが、近年のように市場金利が名目経済成長率を上回っている状況では、債務の累増を防ぐためにプライマリーバランスの黒字が必要となります。

### 3 今後の対応について

遊佐町では、これまでも広報等でバランスシートの内容や財政状況などをお知らせしてきましたが、平成23年度から新たな取り組みとして普通会計における財務4表を作成しました。（バランスシートについては公営事業会計をあわせた本町の全会計を対象）

今後の課題として、①バランスシートを除く各表について、対前年比較や詳しい分析の実施②公有資産台帳の整備・資産評価の実施・売却可能資産の精査等による資産計上の精度の向上③現在は普通会計のみを対象とした財務4表を会計全体に拡大すること、また、国の指針に示されている第三セクター等をあわせた連結財務4表の作成などが挙げられますが、これらの課題に取り組みながらよりわかりやすい財政状況の公表に努めてまいりたいと考えております。

（参考）連結財務書類で対象となる団体について

地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、その資産及び負債等の全体像を一覧性のある形で示すものです。

連結対象となる団体は、①当該団体の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、②一部事務組合・広域連合、③地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、地方道路公社）及び第三セクター（商法・民法法人等）となっています。そのうち第三セクターについては、地方公共団体からの出資比率50%以上を連結対象とし、25%以上50%未満についても役員派遣や財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とすることとされています。

# 平成24年度決算に基づく遊佐町の財務4表要約版(普通会計)

(1)貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	25,263,716	(1)地方債	6,847,769
(2)売却可能資産	61,806	(2)長期未払金	37,515
2. 投資等		(3)退職手当引当金	1,287,666
(1)投資及び出資金	403,557	(4)その他	0
(2)貸付金	198,786	2. 流動負債	
(3)基金等	802,307	(1)翌年度償還予定地方債	624,667
(4)その他	53,199	(2)その他	102,233
3. 流動資産		負債合計	8,899,850
(1)現金預金	1,917,880	純資産の部	
(うち歳計現金)	469,020	純資産合計	19,977,755
(2)未収金	176,354		
資産合計	28,877,605	負債及び純資産合計	28,877,605

(2)行政コスト計算書

H24.4.1~H25.3.31

(単位:千円)

経常費用	5,851,577
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	1,036,187
(2)退職手当引当金繰入等	164,733
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	777,090
(2)維持補修費	122,266
(3)減価償却費	1,083,464
3. 移転支的的なコスト	
(1)社会保障給付	695,737
(2)補助金等	770,765
(3)他会計への支出	1,087,286
(4)その他	46,657
4. その他のコスト	
(1)支払利息	115,128
(2)その他	▲ 47,736
経常収益	98,345
使用料・手数料等	98,345
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	5,753,232

(3)純資産変動計算書

H24.4.1~H25.3.31

(単位:千円)

期首純資産残高	19,907,732
純経常行政コスト	▲ 5,753,232
財源調達	
①一般財源	
地方税	1,436,401
地方交付税	3,313,868
その他	199,360
②補助金等受入	865,763
③その他(災害復旧)	7,863
期末純資産残高	19,977,755

(4)資金収支計算書

H24.4.1~H25.3.31

(単位:千円)

1. 経常収支	1,778,905
2. 公共資産整備収支	▲ 304,710
3. 投資・財政的収支	▲ 1,510,808
当年度歳計現金増減額	▲ 36,613
期首歳計現金残高 ①	505,633
期末歳計現金残高 ④	469,020
【基礎的財政収支に関する情報】	
収入総額 ②-①	6,722,803
地方債発行額	▲ 588,200
支出総額 ③	▲ 6,759,416
地方債元利償還額	878,585
財政調整基金等増減額	287,754
基礎的財政収支	541,526

【参考】普通会計決算額

(単位:千円)

平成23年度歳入決算額	7,911,444
"    歳出決算額	7,405,811
"    形式収支 ①	505,633
平成24年度歳入決算額 ②	7,228,436
"    歳出決算額 ③	6,759,416
"    形式収支 ④	469,020

※上記①~④の内訳

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,847,769
①生活インフラ・国土保全	6,778,181	(2) 長期未払金	
②教育	11,263,312	①物件の購入等	0
③福祉	616,616	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	146,635	③その他	37,515
⑤産業振興	3,159,743	長期未払金計	37,515
⑥消防	354,108	(3) 退職手当引当金	1,207,666
⑦総務	2,946,121	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	25,263,716	固定負債合計	8,172,950
(2) 売却可能資産	61,806	2 流動負債	
公共資産合計	25,325,522	(1) 翌年度償還予定地方債	624,667
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	40,112
①投資及び出資金	403,557	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	62,121
投資及び出資金計	403,557	流動負債合計	726,900
(2) 貸付金	198,786		
(3) 基金等		負債合計	8,899,850
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	606,707	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	133,000	1 公共資産等整備国庫補助金等	4,498,205
④その他定額運用基金	62,600	2 公共資産等整備一般財源等	17,958,020
⑤退職手当相積立金	0	3 その他一般財源等	△ 2,478,470
基金等計	802,307	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	83,647	純資産合計	19,977,755
(5) 回収不能見込額	△ 30,448		
投資等合計	1,457,849		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,005,212		
②減債基金	443,648		
③歳計現金	469,020		
現金預金計	1,917,880		
(2) 未収金			
①地方税	17,403		
②その他	158,951		
③回収不能見込額	0		
未収金計	176,354		
流動資産合計	2,094,234		
資 産 合 計	28,877,605	負債・純資産合計	28,877,605

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	千円
②教育	千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	0千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	千円
②地方債	千円
③一般財源等	0千円
計	0千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,277,002千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,779,821千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,472,436千円	7,472,436千円	
債務負担行為支出予定額	45,422千円		45,422千円
公営事業地方債負担見込額	4,697,299千円		4,697,299千円
一部事務組合等地方債負担見込額	163,670千円		163,670千円
退職手当負担見込額	1,400,994千円	1,400,994千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	0千円
連結実質赤字額	千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	8,042,985千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,562,316千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	203,667千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,277,002千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,736,836千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,021,987千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,564,572千円です。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,036,187	17.7%	31,474	225,065	163,146	67,119	95,703	34,857	337,176	81,647			0
	(2)退職手当引当金繰入等	102,613	1.8%	△ 7,038	27,385	54,078	△ 4,556	△ 1,555	2,770	26,663	4,866			0
	(3)賞与引当金繰入額	62,120	1.1%	2,127	12,889	13,593	4,942	7,139	917	14,452	6,061			0
	小計	1,200,920	20.5%	26,563	265,339	230,817	67,505	101,287	38,544	378,291	92,574			0
2	(1)物件費	777,090	13.3%	10,785	292,895	30,161	134,329	114,996	23,593	162,057	8,274			0
	(2)維持補修費	122,266	2.1%	101,154	13,369	143	46	4,702	971	1,881	0			0
	(3)減価償却費	1,083,464	18.5%	225,064	301,503	29,107	13,730	300,013	29,997	184,050	0			0
	小計	1,982,820	33.9%	337,003	607,767	59,411	148,105	419,711	54,561	347,988	8,274	0		0
3	(1)社会保障給付	695,737	11.9%		7,930	687,807	0							0
	(2)補助金等	770,765	13.2%	54,110	32,111	68,360	93,373	195,992	232,068	92,145	2,606			0
	(3)他会計等への支出額	1,087,286	18.6%	322,500	0	689,110	9,897	65,779	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	46,657	0.8%	1,185	0	0	1,904	38,021	0	5,547	0			0
	小計	2,600,445	44.4%	377,795	40,041	1,445,277	105,174	299,792	232,068	97,692	2,606			0
4	(1)支払利息	115,128	2.0%									115,128		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 896	0.0%										△ 896	0
	(3)その他行政コスト	△ 46,840	-0.8%	△ 3,695	△ 23,660	△ 18,013	0	△ 1,472	0	0	0			0
	小計	67,392	1.2%	△ 3,695	△ 23,660	△ 18,013	0	△ 1,472	0	0	0	115,128	△ 896	0
経常行政コスト a		5,851,577		737,666	889,487	1,717,492	320,784	819,318	325,173	823,971	103,454	115,128	△ 896	0
(構成比率)				12.6%	15.2%	29.4%	5.5%	14.0%	5.6%	14.1%	1.8%	2.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	89,526		4,443	3,397	56,134	3,703	7,046	8	9,424	0	0		3,371	
2	分担金・負担金・寄附金 c	8,819		50	0	4,882	0	339	0	1,548	0	0		2,000	
経常収益合計 (b + c) d		98,345		4,493	3,397	63,016	3,703	7,385	8	10,972	0	0		5,371	0
d/a		1.7%		0.6%	0.4%	3.7%	1.2%	0.9%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		5,753,232		733,173	886,090	1,654,476	317,081	811,933	325,165	812,999	103,454	115,128	△ 896	△ 5,371	0

# 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,907,732	4,613,583	17,549,549	△ 2,255,400	0
純経常行政コスト	△ 5,753,232			△ 5,753,232	
一般財源					
地方税	1,436,401			1,436,401	
地方交付税	3,313,868			3,313,868	
その他行政コスト充当財源	199,360			199,360	
補助金等受入	865,763	130,936		734,827	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	7,863			7,863	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			293,216	△ 293,216	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			589,136	△ 589,136	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 216,030	216,030	0
減価償却による財源増		△ 246,314	△ 837,150	1,083,464	0
地方債償還に伴う財源振替			579,299	△ 579,299	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	19,977,755	4,498,205	17,958,020	△ 2,478,470	0



# 資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕  
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,226,924
物件費	777,090
社会保障給付	695,737
補助金等	770,765
支払利息	115,128
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	697,286
その他支出	130,129
支出合計	4,413,059
地方税	1,280,568
地方交付税	3,313,868
国県補助金等	725,886
使用料・手数料	89,526
分担金・負担金・寄附金	7,320
諸収入	267,422
地方債発行額	425,700
基金取崩額	1,500
その他収入	80,174
収入合計	6,191,964
経常的収支額	1,778,905

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	556,080
公共資産整備補助金等支出	50,024
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6,499
支出合計	612,603
国県補助金等	138,850
地方債発行額	162,500
基金取崩額	0
その他収入	6,543
収入合計	307,893
公共資産整備収支額	△ 304,710

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	216,030
基金積立額	374,133
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	383,501
地方債償還額	763,457
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,737,121
国県補助金等	1,027
貸付金回収額	223,815
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	291
その他収入	1,180
収入合計	226,313
投資・財務的収支額	△ 1,510,808

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 36,613
期首歳計現金残高	505,633
期末歳計現金残高	469,020

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,722,803
地方債発行額	△ 588,200
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 6,759,416
地方債償還額	878,585
財政調整基金等積立額	287,754
基礎的財政収支	541,526

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額  
519,695千円(県民税等の返還に伴う支出額495,077千円)があります。

遊佐町財務4表(普通会計)の推移表

平成25年9月19日作成

(1)貸借対照表(各年度末現在)

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	摘 要
資産の部				
1. 公共資産				
(1)有形固定資産	25,875,416	25,806,604	25,263,716	別紙「有形固定資産明細表」より
(2)売却可能資産	61,806	61,806	61,806	別紙「売却可能資産明細表」より
2. 投資等				
(1)投資及び出資金	525,467	525,467	403,557	決算統計30表、決算書「出資による権利」「有価証券」など
(2)貸付金	34,579	206,571	198,786	決算統計30表(産業立地促進資金貸付金)
(3)基金等	865,947	717,428	802,307	別紙「基金明細表」の内その他特目、土地開発、家畜貸付
(4)その他	0	51,936	53,199	
3. 流動資産				
(1)現金預金	1,740,782	1,666,739	1,917,880	別紙「基金明細表」の内財調、減債基金+歳計現金
(うち歳計現金)	(714,440)	(505,633)	(469,020)	
(2)未収金	250,956	29,097	176,354	現年課税分17,403千円+補助金繰越分等158,951千円
資産合計	29,354,953	29,065,648	28,877,605	
負債の部				
1. 固定負債				
(1)地方債	7,175,280	7,023,503	6,847,769	年度末地方債現在高-翌年度償還予定額
(2)長期未払金	85,203	76,130	37,515	別紙「債務負担行為明細表」より
(3)退職手当引当金	1,461,618	1,329,311	1,287,666	別紙「退職手当引当金計算表」より
(4)その他	0	0	0	損失補償等引当金、重要な歳計外現金
2. 流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	642,101	620,190	624,667	
(2)その他	26,255	108,782	102,233	別紙「債務負担行為明細表」+賞与引当金62,121千円
負債合計	9,390,457	9,157,916	8,899,850	
純資産の部				
純資産合計	19,964,496	19,907,732	19,977,755	公共資産整備補助金等+同一財+その他一財
負債及び純資産合計	29,354,953	29,065,648	28,877,605	

(2)行政コスト計算書(各年度4月1日~3月31日)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	摘 要
経常費用	6,441,508	5,972,384	5,851,577	
1. 人にかかるコスト				
(1)人件費	1,047,359	1,066,589	1,036,187	人件費-退手負担金-前年度賞与引当金+事業費支弁
(2)退職手当引当金繰入等	523,080	9,612	164,733	【退手引当金-負担金】のH24-H23にH24負担金を加算
2. 物にかかるコスト				
(1)物件費	784,184	785,730	777,090	決算統計07表~12表より
(2)維持補修費	118,356	122,929	122,266	決算統計07表~12表より
(3)減価償却費	1,084,613	1,096,550	1,083,464	別紙「有形固定資産明細表」「うち当年度償却額」より
3. 移転支的コスト				
(1)社会保障給付	664,285	705,604	695,737	決算統計08表、11表より(扶助費)
(2)補助金等	763,980	852,489	770,765	決算統計07表~12表より(補助費-上水・簡水消火栓負担金)
(3)他会計への支出	949,996	1,070,889	1,087,286	決算統計07表~12表より(繰入金+上水・簡水消火栓負担金)
(4)その他	260,117	35,426	46,657	決算統計21表~23表より(他団体への公共資産整備補助金等)
4. その他のコスト				
(1)支払利息	134,080	124,750	115,128	
(2)その他	111,458	101,816	▲ 47,736	バランスシートより固定負債/長期未払金+流動負債/未払金
経常収益	99,157	105,004	98,345	
使用料・手数料等	99,157	105,004	98,345	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金
差引純経常行政コスト	6,342,351	5,867,380	5,753,232	

(3)純資産変動計算書(各年度4月1日~3月31日)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	摘 要
期首純資産残高	19,634,231	19,964,496	19,907,732	
純経常行政コスト	▲ 6,342,351	▲ 5,867,380	▲ 5,753,232	行政コスト計算書より
財源調達				
①一般財源				
地方税	1,440,499	1,311,382	1,436,401	地方税+長期延滞債権・未収金の対前年差額-不納欠損額
地方交付税	3,405,022	3,355,325	3,313,868	
その他	518,719	47,734	199,360	差引で算出(譲与税・各種交付金・財産収入・諸収入)
②補助金等受入	1,289,707	1,072,228	865,763	国・県補助金
③その他(災害復旧)	18,669	23,947	7,863	
期末純資産残高	19,964,496	19,907,732	19,977,755	バランスシートより

(4)資金収支計算書(各年度4月1日~3月31日)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	摘 要
1. 経常収支	2,263,214	1,911,563	1,778,905	収入総額(下記2. 3. を除く)-経常的支出
2. 公共資産整備収支	▲ 684,216	▲ 695,916	▲ 304,710	普通建設事業費の財源となった歳入-普通建設事業費総額
3. 投資・財政的収支	▲ 1,415,039	▲ 1,424,454	▲ 1,510,808	貸付・積立金、他会計公債費繰出、地方債償還金の収支
当年度歳計現金増減額	163,959	▲ 208,807	▲ 36,613	
期首歳計現金残高	550,481	714,440	505,633	前年度実質収支額
期末歳計現金残高	714,440	505,633	469,020	今年度実質収支額

【基礎的財政収支に関する情報】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	摘 要
収入総額(歳入-期首現金)	7,248,036	7,197,004	6,722,803	
地方債発行額	▲ 742,000	▲ 758,600	▲ 588,200	地方債発行額を除いた歳入算出のためマイナス表示
支出総額	▲ 7,084,077	▲ 7,405,811	▲ 6,759,416	
地方債元利償還額	1,106,046	1,053,038	878,585	地方債元利償還額を除いた歳入算出のためプラス表示
財政調整基金等増減額	336,078	134,764	287,754	財調及び減債基金の年度内積立額
基礎的財政収支	864,083	220,395	541,526	